

平成18年4月期 決算短信(連結)

平成18年6月16日

会社名 株式会社アインファーマシーズ
 コード番号 9627
 (URL <http://www.ainj.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大谷 喜一
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
 氏名 川井 淳一
 決算取締役会開催日 平成18年6月16日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 北海道

TEL(011)783-0189

1. 18年4月期の連結業績(平成17年5月1日~平成18年4月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年4月期	76,303	(33.7)	3,083	(7.2)	3,012	(2.2)
17年4月期	57,091	(26.2)	2,875	(62.8)	3,080	(58.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年4月期	1,215	(30.7)	104	53	103	20	12.5	7.5	3.9			
17年4月期	930	(8.8)	79	92	78	84	10.9	9.6	5.4			

- (注) 1. 持分法投資損益 18年4月期 -百万円 17年4月期 52百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年4月期 11,262,258株 17年4月期 11,123,350株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 当連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が307,774千円減少しております。
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年4月期	41,669		10,352		24.8	912	43	
17年4月期	38,887		9,095		23.4	807	68	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年4月期 11,304,000株 17年4月期 11,210,350株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年4月期	3,623	4,351		664		3,068		
17年4月期	2,849	8,359		4,279		3,132		

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 -社 持分法非適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 19年4月期の連結業績予想(平成18年5月1日~平成19年4月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	40,060	870	300			
通期	83,250	2,500	1,100			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 97円31銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社インファーマシーズ（当社）、子会社 12 社及び関連会社 1 社により構成されており、当企業集団の位置づけは次のとおりであります。

(1) 医薬事業

当社は、調剤薬局の経営及びフランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルティング等を行っております。

子会社株式会社インメディカルシステムズ（ジャスダック証券取引所上場会社）、株式会社イン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社ダムファールマ、メディカルハートランド株式会社及び株式会社宮古アインは、調剤薬局の経営を行っております。

また、子会社アインスタッフは薬剤師を中心とした人材派遣・紹介業、株式会社メディウエルは医療に関するコンサルティング業、新設子会社株式会社ホールセールスターズは後発医薬品（ジェネリック薬品）の販売を行っております。

(2) 物販事業

当社は、ドラッグストアの経営（医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、生活関連用品等の販売）、ショッピングセンター開設に係るコンサルティングを行っております。

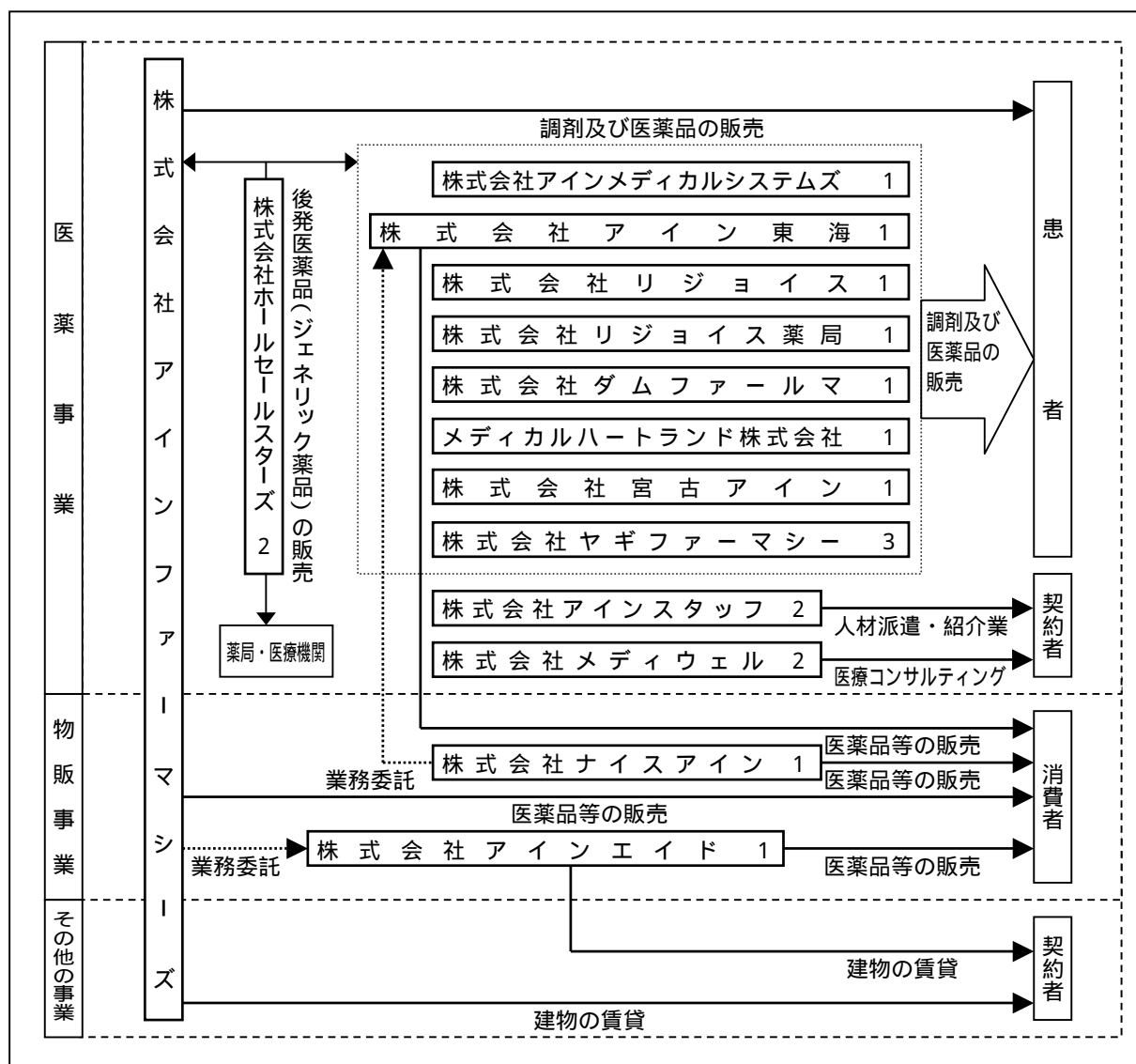
子会社株式会社イン東海はドラッグストアの経営を行っております。

また、子会社株式会社アインエイドは、当社からドラッグストアの一部の業務を受託しており、子会社株式会社ナイスアインは、株式会社イン東海の一部のドラッグストアの業務を委託しております。

(3) その他の事業

当社及び子会社株式会社アインエイドは、建物の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社 2 非連結子会社 3 持分法非適用関連会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、処方箋に基づき調剤を行う保険調剤薬局事業と医薬品・化粧品を中心とした商品を販売するドラッグストア事業を主として展開しており、いずれも人々の健康に関与していることから、社会的に重大な責務を負っております。

医薬分業の進捗に伴う積極的な出店による企業収益及び株主価値の増大を図ることに加えて、人々の生命に携わる企業として、その業務の安全性及び専門性の継続的向上に努めることが、当社に課せられた使命であると考えております。

したがって、当社は「市場環境に応じた積極的な事業拡大を重視する一方で、調剤過誤等の事業リスクの徹底的な排除に取り組み、お客様に安心して足を運んでいただける薬局を作ることにより、その社会的使命を果たす。」ことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として捉え、業績に応じた成果の配分を行うとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、新規出店及び今後の事業展開に備え、これを将来の利益還元に資するために有効活用してまいります。

当期の年間利益配当額は、1株当たり18円を予定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流通活性化と株主数の増加を図るため、平成14年11月1日よりジャスダック市場における売買単位を従前の1,000株から100株に変更しております。

今後においても市場及び投資家動向を注視し、必要に応じた柔軟な施策を検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、積極的な出店活動及びM&Aによる調剤薬局の全国展開及びコスメティック商品を中心とした都市型ドラッグストアの全国主要都市への展開を事業の柱と位置づけ、事業規模の拡大並びに企業価値の向上を目指しております。

調剤薬局事業は、グループ各社がそれぞれの地域において、中～大規模の医療機関を対象とした門前型調剤薬局の営業開発を継続するとともに、今後さらなる増加が見込まれる同業のM&A案件に対しても、良質な対象については、積極的に推進する方針であります。

また、教育研修の充実をはじめ、先端技術を応用した調剤機器の開発導入により、患者さまに対する安全性及び付加サービスの向上に努めると同時に調剤業務の効率化を実現してまいります。

このほか、後発医薬品(ジェネリック薬品)専門の医薬品卸の子会社株式会社ホールセールスターズ(当社100%出資：平成18年4月設立)及び医療分野の人材紹介派遣を行う子会社株式会社アインスタッフと併せ、当社グループとして業界における事業を網羅し、優位なポジションを構築してまいります。

物販事業は、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」を中心とした出店を、全国都市部へ展開することにより、コスメティックのセレクトショップとしてのブランド性を高め、さらなる拡大を目指してまいります。

都市型ドラッグストアでは、主要顧客層である若い女性に対し、常に最新の流行を発信するショップとしての独自性を追求し、美容に関するオリジナルブランドの開発をはじめ、専門的かつバラエティ感に溢れた店舗設計を目指してまいります。

以上のことから、中長期的な経営戦略は、次のような方針を基本にしております。

調剤薬局は、地域基幹病院の門前型店舗を中心に当社グループによる年間20～30店舗程度の出店を実行する。

また、M&Aを視野に入れた営業展開を含め、事業規模の拡大を図る。

当社及びグループ会社による、全国規模の営業開発により調剤薬局の出店地域の拡大を図る。

IT技術を応用した調剤技術の開発及び最新の調剤機器の導入を積極的に推進し、安全性と効率性の向上を図る。

多店舗展開に備え、グループ会社間の連携による全国規模の新卒薬剤師の採用活動を推進強化する。

また、教育・研修を通じて職員のスキルアップを図り、安全性と専門性の向上を目指す。

調剤薬局のほか、同事業に関する流通及び人材派遣・紹介業についてもグループ会社で補完し、トータルな体制により業界における圧倒的優位性を構築する。

物販事業は、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」を軸として年間4～8店舗程度を全国に出店し、同業他社と一線を画した店舗戦略により、コスメティック専門のドラッグストアとして確固たるポジション

を確立する。

アインズ&トルペのオリジナルブランドの開発及び商品化を推進し、豊富な商品ラインアップと提案型のディスプレイにより、最新の流行を発信する。

商品知識及び接客面においてプロフェッショナルな人材を育成するため、スタッフの教育研修の充実化を図り、ビューティーケア及びヘルスケアに関する専門知識の習得を支援する。

顧客ポイントカード「アインズポイントクラブカード」の会員数の増大を図り、顧客数の拡大のほか、販売情報を有効活用して顧客性向の分析及び店舗収益力を向上させる。

(5) 目標とする経営指標

当社は、積極的な出店による企業規模の拡大を推し進めると同時に、財務体質を強化し、企業価値を高めることを重要視しております。

当連結会計年度においては、ROA3.0%、ROE 12.5%となり、当社の目標とする ROA 4.5%、ROE 15.5%の早期実現を目指し、投資効率・収益性の向上を継続的に追及してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

医薬事業においては、平成 18 年 4 月の医療改定により、公定薬価の引下げに加え、調剤報酬制度の抜本の見直しに伴い、同月以降、業界全体として厳しい環境となっております。

このような事業環境に対し、当社グループでは、薬局業務におけるロスを徹底的に排除し、同時に調剤機器の開発導入を進め、薬局運営の合理化及び生産性の向上によるコスト削減を図ると同時に、新規出店及び M&A を活用して積極的な事業拡大を推し進め、スケールメリット効果による収益の確保を実現してまいります。

一方、高度な調剤技術及び医薬品の安全性に関する情報等、質の高い付加サービスを全ての患者さまに等しく提供するため、教育研修及び社内における情報伝達体制を一層強化充実し、薬剤師をはじめとしたスタッフの職能のレベルアップに努めてまいります。

このほか、処方箋の様式変更により、後発医薬品への変更が可能となったことから、同製品の需要拡大を見込み、平成 18 年 4 月にジェネリック薬品専門の卸売会社を設立いたしました。

当面は、グループ会社への販売を中心とした事業展開を予定しておりますが、将来的には、医薬事業における重要な位置づけを占める部門となるものと認識し、薬品メーカーとの折衝、物流システムの構築等本格的な稼働に向けた準備を進めております。

物販事業は、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」の展開を拡大し、コスメティックのセレクトショップとしてのポジションを確固たるものとするためにも、店舗開発を担当する部門の強化を図り、好立地かつ好条件の物件確保に努めてまいります。

また、流行を発信、提案するショップとして、取扱商品のきめ細やかなメンテナンスは不可欠な事項であり、バイヤー部門である商品部の拠点を東京都に移設し、機能強化を図るとともに、オリジナルブランドの商品化を早期に実現し、新たに導入するクロスマーチャンダイジングとのマッチングにより、顧客ニーズに応え、かつ収益性を重視した店舗展開を進めてまいります。

同時に店舗スタッフの育成を強化し、接客、商品知識等においてもレベルアップを図り、顧客の支持獲得を目指してまいります。

両事業とも、積極的な出店による事業の拡大を基本方針としており、通常においては、営業キャッシュ・フロー内において出店するものとしておりますが、大型の M&A 等の資金需要においては、多様な調達手段により借入金の圧縮に努め、堅固な財務体質を維持し、企業価値の向上を実現してまいります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、調剤薬局及びドラッグストアのチェーン展開を事業の柱としており、いずれも人々の健康を担う事業特性上、コンプライアンスを最重視した健全かつ透明な事業活動を継続することが不可欠と認識しております。

拡大する市場に対して、迅速な意思決定が必要とされる事業環境下においても、これらを実現する体制を確保するため、当社は監査役制度を採用しており、経営上重要な意思決定及び取締役の業務執行のほか、経営全般に対する監督機能を発揮しております。

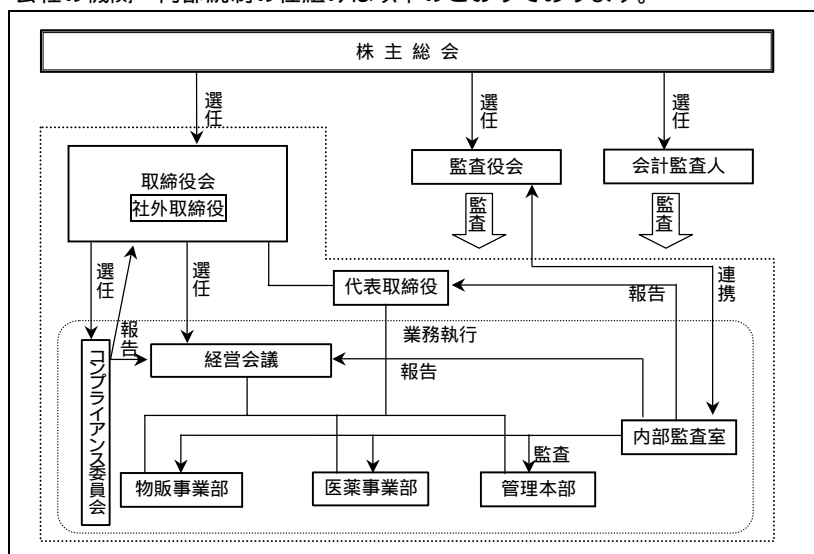
また、取締役相互の経営監視が機能するよう、毎月一回以上開催の取締役会をはじめ、毎週一回取締役及び常勤監査役が出席する経営会議を実施しております。

上記以外に、医薬事業を営む上での重大なリスク項目である調剤過誤に対し、薬局の基本ルールの遵守を徹底する内部監査室と調剤過誤防止のための分析と対策を講ずる安全対策室を置き、潜在的なリスクの減少に努めるほか、企業倫理及び法令遵守体制を広く浸透、定着させるため、全取締役、監査役及び顧問弁護士によるコンプライアンス委員会を設置し、コーポレートガバナンスの充実を図っております。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

- ・ 当社の取締役会は 14 名で構成され、うち社外取締役は 2 名であります。社外取締役は、会社の重要な意思決定に際し、多角的な立場から適切な助言をもって経営に参画しております。また、当社は、監査役制度を採用しており、3 名の社外監査役と 1 名の常勤監査役の 4 名で構成され、当社の取締役の業務執行を監査しております。なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には利害関係はありません。
- ・ 内部監査室は 2 名により構成され、監査役の同行監査を含め、監査役会との連携により、本部及び店舗に対して年 1 回以上の業務監査を実施しております。
監査の状況は経営会議に報告され、各事業部と連携のうえ、個別指導及び再監査によりコンプライアンスの向上に努めております。
- ・ 顧問契約を締結している顧問弁護士より、コーポレートガバナンス体制に関するアドバイスを適宜受けております。このほか、顧問弁護士を講師として、コーポレートガバナンスに関する勉強会を開催し、コンプライアンスに関する意識の向上を図り、業務執行にフィードバックしております。
- ・ 当社の会計監査人である新日本監査法人から、通常の会計監査とは別に、必要に応じコーポレートガバナンス体制にかかわるアドバイスを受けております。
- ・ 企業情報の開示に対する関心の高まりに応じて、前第 1 四半期より「四半期財務・業績の概況」として財務諸表を添付した四半期決算の開示を行っております。
- ・ 企業倫理及び法令遵守体制を経営陣はもとより全従業員に広く浸透、定着させるため、平成 17 年 11 月 1 日に取締役、監査役及び顧問弁護士によるコンプライアンス委員会を設置いたしました。

なお、会社の機関・内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



(8) 親会社等に関する事項

記載すべき親会社はありません。

(9) その他、会社経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の拡大を受けて設備投資のほか、個人消費においても増加しており、景気は底堅く推移いたしました。このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規開発を推し進めると同時に M&A を活用した拡大路線を継続してまいりました。

平成 17 年 11 月には、株式公開買付により子会社の株式会社アインメディカルシステムズ（ジャスダック上場会社）の出資比率を高め、平成 18 年 4 月には山形県を中心に調剤薬局チェーンを展開する株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社の株式を取得し完全子会社とするなど、グループの強化を図ってまいりました。

物販事業においても都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」の出店及び既存店の改装を通じて、コスメティックの専門店としてのストアコンセプトを明確にアピールし、集客力の向上に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高 763 億 3 百万円（前年同期比 33.7%増）となりましたが、処方日数の長期化の影響による利益率低下に加え、都市型ドラッグストアの積極出店に伴うオープニング費用及び新店の認知不足のため、経常利益は 30 億 1 千 2 百万円（前年同期比 2.2%減）となり、当期純利益は 12 億 1 千 5 百万円（前年同期比 30.7%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬事業)

調剤薬局業界は、院外処方箋発行率の堅調な伸張を背景として、薬局数の増加とともに市場はなおも成長を続けております。

医薬分業の発展と同時に、医療費抑制の機運を受けた処方日数の長期化の進行、平成 18 年 4 月の調剤報酬改定及び同時実施の公定薬価の引下げにより、業界として収益力の低下は避けられない状況にあります。

その結果、中小の調剤薬局チェーンを対象とした M&A が加速し、資金力及び技術力の高い大手への集約が進行しつつあります。

当事業においても、引き続きグループ各社がそれぞれの地域において積極的な新規出店活動を継続するとともに、M&A については対象を厳選のうえ、これを活用することにより、事業規模の拡大を図ってまいりました。

また、医薬品に関する安全性を確保しながら、生産性の向上を実現するものとして、PDA（携帯型情報端末）を利用した調剤過誤防止システム「PhA1N」に処方解析機能を追加することにより、調剤機器とコンピューターシステムとの連動による効率化を実現し、運営面においても、グループ合同の新卒薬剤師研修及び薬局長会議他各種研修会を通じて薬局の質的向上を図るとともに、薬局業務全体の見直しをプロジェクトとして行い、モデル店による検証を通じてコスト削減の施策を進めてまいりました。

このほか、今後需要拡大が確実視されるジェネリック薬品を専門に扱う医薬品卸として、平成 18 年 4 月に株式会社ホールセールスターズを当社全額出資により設立し、グループ会社を対象とした事業展開の準備を進めてまいりました。

当連結会計年度は、平成 18 年 4 月に山形県を中心として合計 17 店舗を展開する株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社が新たにグループ会社に加わり（当連結会計年度は貸借対照表のみ連結対象）これに 16 店舗の出店と 8 店舗の閉店又は売却により、当社グループにおける稼動調剤薬局数は 218 店舗となりました。その結果、当連結会計年度における売上高は、612 億 3 千 2 百万円（前年同期比 38.0%増）営業利益は 42 億 2 千 9 百万円（同 11.4%増）となりました。

(物販事業)

ドラッグストア業界は、セルフメディケーションの普及に加え、酒類及び食品等取扱商品のボーダレス化が進行し、市場規模は毎年伸張を続けております。

当社においては、都市型店「アインズ&トルペ」を中心としてコスメティック商品を専門に幅広くラインアップし、一般のドラッグストアとは一線を画した店舗展開を進めてまいりました。

その結果、「アインズポイントクラブカード」の顧客会員数は 100 万人を超え、また、アインズ&トルペ原宿店が日本テレビ系列のドラマの舞台となるなど、着実にメインターゲットである若い女性に浸透しております。

また、MD の強化充実のため、平成 18 年 4 月の組織改編により、バイヤー部門を東京都に移設するとともに、アインズ&トルペによるオリジナルブランドの開発セクションを新たに設置し、コスメティックショップとして、さらなる拡大に向けた展開に備えるべく部内体制を整備いたしました。

当連結会計年度は、アインズ&トルペの形態で、神戸市三宮駅前に「三宮店」、埼玉県川口市駅前に「かわぐちキャストィ店」、東京都目黒区に「自由が丘店」の合計 3 店舗を出店いたしました。また、既存店 3 店舗を改装し、コスメティック商品の比率を高めてまいりました。一方、郊外店を中心に 4 店舗を閉店した結果、直営店舗総数

は30店舗となりました。また、連結子会社の株式会社アイン東海の13店舗を加えたグループにおける店舗総数は43店舗となり、売上高は148億6千6百万円（前年同期比18.7%増）となりましたが、新店のプロモーション期間に要するコスト及び顧客不足により、営業損失2億7千万円（同1億8千6百万円増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業における売上高は2億1千万円（前年同期比4.1%増）、営業損失は7千3百万円（同8百万円減）となりました。

（2）財政状態

当連結会計年度は、事業展開のさらなる拡大を図るうえで、新規出店、M&A及びTOBによりグループ体制の効果を図ってまいりました。新規連結子会社2社ほか、子会社である株式会社アインメディカルシステムズに対する株式取得費用に加え、大型の都市型ドラッグストアを相次いで出店すると同時に借入金の圧縮を進めてまいりました。当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、30億6千8百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、36億2千3百万円（同27.2%増）となりました。

主な収入要因として、グループにおける事業規模の拡大とともに税金等調整前当期純利益26億5千3百万円、減価償却費6億4千8百万円、連結調整勘定償却額2億5千1百万円に加え、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用したことから、減損損失3億7百万円が反映されております。また、法人税額の支払14億2千万円が主要な支出要因として反映されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、43億5千1百万円（同47.9%減）となりました。

これは、主にM&A及びTOBに伴う株式取得資金として、関係会社株式の取得による支出22億5千1百万円に加え、都市型ドラッグストアをはじめとする新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出12億3千4百万円、貸付の実行と回収の差額6億3千3百万円が反映されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は、6億6千4百万円（同84.5%減）となりました。

これは、主にグループ体制強化に伴う子会社株式取得資金需要に対して、コミットメントラインによる協調融資を実行いたしました。同時に返済を進めた結果、借入と返済の差額として、短期借入においては3億5千2百万円の返済、長期借入においては10億6千4百万円の資金調達がそれぞれ反映されております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年4月期	平成16年4月期	平成17年4月期	平成18年4月期
自己資本比率（％）	29.2	31.9	23.4	24.8
時価ベースの自己資本比率（％）	49.7	61.0	59.1	64.3
債務償還年数（年）	3.7	2.1	4.1	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.2	26.7	28.9	25.6

（注）自己資本比率

自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率

株式時価総額 / 総資産

債務償還年数

有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

法的規制について

1) 「薬事法」等による規制について

医薬事業は、薬事法、健康保険法、薬剤師法をはじめとした各種許認可、免許、登録、届出等により、厚生労働省及び都道府県保健福祉部の監督の下、保険薬局及び調剤薬局（以下、保険調剤薬局）を営業しております。

また、物販事業のドラッグストア事業においても、同様に薬事法に基づく医薬品の販売を行っております。このほか食品・たばこの販売に際しては、関係法令が定める許可、登録等を必要としております。

その主要な内容は次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
毒物劇薬一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事等
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療用具販売届出	無制限	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業	6年	薬事法	各都道府県知事
医薬品販売業許可(注)	6年	薬事法	各都道府県知事等
米穀小売販売業登録	3年	新食糧法	各都道府県知事
たばこ小売販売業許可	無制限	たばこ事業法	財務省所轄財務局長

(注) 医薬品販売業許可は、薬事法第25条において、一般販売業、薬種商販売業、配置販売業、特例販売業の4つの許可に区分されております。当社グループの物販事業は、一般販売業及び薬種商販売業の許可を受けております。

2) 医薬品の販売規制緩和について

物販事業の主力販売品目である医薬品について、内閣府の経済財政諮問会議により「安全上特に問題がないとの結論に至った医薬品すべてについて、薬局・薬店に限らず販売できるようにする」との方向性が示され、平成16年7月30日より15区分371品目が、医薬部外品化として、一般小売店での販売が可能になりました。

また、医薬品の販売制度の見直しを織り込んだ「薬事法の一部を改正する法律」が、平成18年3月7日国会に提出され、衆参両議院で可決されております。これにより、同改正法施行後、一般医薬品はそのリスクに応じて3区分され、比較的リスクの少ない2区分の医薬品については、薬剤師によらない「登録販売者」による販売が可能となります。

今後においても、医薬品販売に係る規制緩和の動向により、異業種の同事業の参入等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業内容について

医薬事業は、門前型を基本とした保険調剤薬局の多店舗展開を行っております。

店舗の売上は、処方箋を発行する医療機関に依存する割合が高く、主たる応需先となる医療機関の予測困難な院外処方箋の発行動向並びに休廃業により、少なからず当社グループの業績計画に影響を及ぼす可能性があります。

業界動向について

医薬事業の収入は、処方箋に基づき医療用医薬品を調剤投与する調剤行為であり、その薬剤の価格（薬価）及び報酬額は、厚生労働省により定められております。また、国民医療費の抑制策として、診療報酬及び薬価の引下げが段階的に実施されております。今後においても、診療報酬制度等の改定による収益構造の変化に伴い、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

資格者の確保について

調剤薬局及びドラッグストア（一般販売業）は、現行薬事法の規定により薬剤師の配置が義務付けられており、また、薬剤師法では、調剤業務は薬剤師が行わなければならないと規定されております。当社グループは、積極的な出店による拡大政策を継続しておりますが、薬剤師確保が困難な状況になった場合は、出店計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

企業の信用を失墜させるリスクについて

1) 調剤業務について

医薬事業では、人体に影響を及ぼす医療用医薬品を薬剤師が調合投与しており、調剤過誤による医療事故を引き起こす可能性を内包しております。

当社グループは、医療事故が会社の社会的信用を著しく失墜させる可能性があるものと認識し、あらゆる側面から、当該リスクの回避に向けた取組みを最重要課題と位置づけております。

その主要な内容は次のとおりであります

- ・ 3ヶ月間の新卒薬剤師研修及び中途採用薬剤師を対象とした入社時研修制度
- ・ 勤務薬剤師のスキルアップを目的とした継続的な研修制度
- ・ 管理者の育成のため、全薬局長が出席する薬局長会議の実施（年4回）
- ・ 調剤機器メーカーと共同開発による携帯型端末(PDA)を利用した調剤過誤防止システム（PhAIN）の店舗配備
- ・ 調剤業務に関する自社マニュアルの利用及び内部監査室によるルール遵守体制
- ・ 調剤過誤防止対策を専門に扱う安全対策室の設置

2) 個人情報保護について

医薬事業では、薬歴、処方箋に代表される患者情報を保持し、物販事業においては、アインズポイントクラブカードの運用に伴う顧客情報を保持しております。当社グループは個人情報保護体制並びに取扱いに対するルールを徹底することにより万全を期しておりますが、事故ならびに犯罪行為による個人情報の漏洩があった場合、業績のみならず社会的信用を失墜させる可能性があると考えております。

(4) 次期の見通し

調剤薬局を取り巻く事業環境は、処方日数の長期化、平成18年4月の薬価改定及び調剤報酬改定の影響により、業界として厳しい状況にあります。

当社グループは、スケールメリットを活かした多角的かつ効率的な事業活動を行うことにより、収益構造の変化に対応することを基本方針とし、積極的な出店活動の継続による事業規模の拡大はもとより、新設子会社株式会社ホールセールスターズを介したジェネリック薬品のグループ内調達、このほか、患者さまの安全性に最大限に配慮しながら、調剤業務の機械化及びシステム化を進めることにより、収益の確保に努めてまいります。

また、物販事業においても、「アインズ&トルペ」の厳選した出店活動のほか、取扱商品の充実を図るうえで商品調達部門の東京移設及び人員強化に加え、自社ブランド開発、店舗の改装を通じて、都市型ドラッグストアの展開を強化し、黒字転換を図ります。

これにより、当社グループにおける通期の業績は、売上高 832 億 5 千万円（対前年比 9.1%増）、経常利益 25 億円（同 17.0%減）、当期純利益は 11 億円（同 9.5%減）となる見通しであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成17年4月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年4月30日現在)		対前期比較 増減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円
(資産の部)						
・流動資産						
1. 現金及び預金		3,132,155		3,068,033		64,122
2. 受取手形及び売掛金		5,672,721		6,074,127		401,406
3. たな卸資産		4,642,538		4,740,665		98,126
4. 繰延税金資産		622,054		500,836		121,217
5. 短期貸付金		71,100		704,761		633,661
6. 未収入金		3,703,895		2,762,894		941,000
7. その他		330,410		383,665		53,254
8. 貸倒引当金		8,663		18,059		9,396
流動資産合計		18,166,212	46.7	18,216,924	43.7	50,711
・固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1. 建物及び構築物	2	3,768,448		4,491,435		722,986
2. 土地	2	3,324,232		3,280,805		43,427
3. 建設仮勘定		199,401		62,053		137,348
4. その他		414,046		496,497		82,451
有形固定資産合計		7,706,128	19.8	8,330,790	20.0	624,662
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定		4,519,655		5,858,582		1,338,927
2. その他		269,353		371,910		102,556
無形固定資産合計		4,789,008	12.3	6,230,492	15.0	1,441,484
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2.3	1,769,556		2,241,004		471,447
2. 繰延税金資産		265,572		370,876		105,303
3. 敷金・保証金		5,797,270		5,897,529		100,258
4. その他		613,406		598,821		14,585
5. 貸倒引当金		219,220		216,650		2,570
投資その他の資産合計		8,226,586	21.2	8,891,581	21.3	664,995
固定資産合計		20,721,723	53.3	23,452,864	56.3	2,731,141
資産合計		38,887,936	100.0	41,669,789	100.0	2,781,853

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成17年4月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年4月30日現在)		対前期比較 増減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)						
・流動負債						
1. 買掛金	2	12,748,938		12,856,276		107,338
2. 短期借入金	2	6,531,968		6,250,464		281,504
3. 未払法人税等		767,031		648,039		118,991
4. 預り金		1,901,429		2,307,529		406,100
5. 賞与引当金		319,837		517,979		198,142
6. その他		925,623		1,269,630		344,007
流動負債合計		23,194,826	59.6	23,849,919	57.2	655,092
・固定負債						
1. 長期借入金	2	5,044,224		6,213,585		1,169,361
2. 退職給付引当金		291,395		352,813		61,417
3. その他		511,104		418,828		92,275
固定負債合計		5,846,723	15.1	6,985,226	16.8	1,138,502
負債合計		29,041,550	74.7	30,835,145	74.0	1,793,595
(少数株主持分)						
少数株主持分		750,766	1.9	482,006	1.2	268,760
(資本の部)						
・資本金						
資本金	6	3,319,121	8.6	3,384,571	8.1	65,450
・資本剰余金						
資本剰余金		3,438,801	8.8	3,504,186	8.4	65,385
・利益剰余金						
利益剰余金		2,136,979	5.5	3,143,046	7.5	1,006,066
・その他有価証券評価差額金						
その他有価証券評価差額金		204,035	0.5	324,268	0.8	120,232
・自己株式						
自己株式	7	3,319	0.0	3,435	0.0	116
資本合計		9,095,618	23.4	10,352,637	24.8	1,257,018
負債、少数株主持分及び資本合計		38,887,936	100.0	41,669,789	100.0	2,781,853

(2) 連結損益計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日〕		対前期比較 増減()
		金 額	百分比	金 額	百分比	
		千円	%	千円	%	千円
・売上高		57,091,601	100.0	76,303,722	100.0	19,212,121
・売上原価		48,985,702	85.8	66,074,962	86.6	17,089,259
売上総利益		8,105,898	14.2	10,228,760	13.4	2,122,861
・販売費及び一般管理費	1	5,230,231	9.2	7,145,060	9.4	1,914,829
営業利益		2,875,667	5.0	3,083,700	4.0	208,032
・営業外収益						
1. 受取利息		15,151		10,150		5,001
2. 受取配当金		15,560		13,779		1,781
3. 持分法による投資利益		52,427		-		52,427
4. 受取手数料		103,401		60,625		42,776
5. 投資事業組外出資金運用益		63,326		22,067		41,258
6. 不動産賃貸収入		-		15,845		15,845
7. その他		145,680		62,142		83,538
営業外収益合計		395,548	0.7	184,610	0.2	210,937
・営業外費用						
1. 支払利息		104,676		148,670		43,994
2. 債権売却損		28,556		32,018		3,461
3. 不動産賃貸費用		-		31,311		31,311
4. その他		57,305		44,200		13,105
営業外費用合計		190,538	0.3	256,201	0.3	65,663
経常利益		3,080,677	5.4	3,012,109	3.9	68,568
・特別利益						
1. 前期損益修正益		-		64,917		64,917
2. 固定資産売却益	2	232		5,678		5,445
3. 投資有価証券売却益		85,669		280,403		194,733
4. 営業譲渡益		71,267		-		71,267
5. その他		25,694		1,270		24,423
特別利益合計		182,864	0.3	352,270	0.5	169,405
・特別損失						
1. 前期損益修正損		58,200		-		58,200
2. 固定資産除却売却損	3	72,841		223,615		150,773
3. 投資有価証券売却損		2,599		-		2,599
4. 投資有価証券評価損		331,076		-		331,076
5. 貸倒損失		718,911		-		718,911
6. 減損損失	4	-		307,774		307,774
7. 関係会社みなし売却損		43,093		-		43,093
8. 店舗解約違約金		52,813		70,691		17,877
9. その他		89,442		108,776		19,334
特別損失合計		1,368,977	2.4	710,857	0.9	658,120
税金等調整前当期純利益		1,894,563	3.3	2,653,522	3.5	758,958
法人税、住民税及び事業税		996,674	1.7	1,320,531	1.7	323,856
法人税等調整額		121,234	0.2	57,677	0.0	63,556
少数株主利益		88,884	0.2	174,885	0.2	86,001
当期純利益		930,238	1.6	1,215,782	1.6	285,543

(3) 連結剰余金計算書

科 目	前連結会計年度 〔自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日〕		対前期比較 増減()
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)		千円		千円	千円
・ 資本剰余金期首残高		3,309,432		3,438,801	129,369
・ 資本剰余金増加高 新株予約権等の行使による新株 の発行	129,369	129,369	65,385	65,385	63,984
・ 資本剰余金期末残高		3,438,801		3,504,186	65,385
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高		1,372,324		2,136,979	764,655
・ 利益剰余金増加高 当期純利益	930,238	930,238	1,215,782	1,215,782	285,543
・ 利益剰余金減少高 配当金	132,308		168,155		
役員賞与	33,275	165,583	41,560	209,715	44,132
・ 利益剰余金期末残高		2,136,979		3,143,046	1,006,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成16年 5月 1日〕 〔至 平成17年 4月 30日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年 5月 1日〕 〔至 平成18年 4月 30日〕	対前期比較 増減()
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円	千円
1. 税金等調整前当期純利益		1,894,563	2,653,522	758,958
2. 減価償却費		458,514	648,480	189,966
3. 連結調整勘定償却額		29,955	251,794	221,838
4. 投資有価証券評価損		331,076	1,581	329,494
5. 貸倒引当金の増加額(減少額)		43,123	3,047	46,171
6. 貸倒損失		718,911	-	718,911
7. 減損損失		-	307,774	307,774
8. 前期損益修正損		58,200	-	58,200
9. 退職給付引当金の増加額		27,966	55,077	27,110
10. 賞与引当金の増加額(減少額)		7,820	76,352	84,173
11. 受取利息及び受取配当金		30,712	23,920	6,792
12. 支払利息		104,676	148,670	43,994
13. 持分法による投資利益		52,427	-	52,427
14. 投資事業組合出資金運用益		63,326	22,067	41,258
15. 投資有価証券売却益		85,669	280,403	194,733
16. 投資有価証券売却損		2,599	-	2,599
17. 固定資産除却売却損		72,841	223,615	150,773
18. 施設利用権評価損		41,059	48,268	7,209
19. 有形固定資産売却益		232	5,678	5,445
20. 営業譲渡益		71,267	-	71,267
21. 売上債権の増加額		35,729	70,555	34,826
22. たな卸資産の減少額(増加額)		853,353	5,868	859,221
23. その他資産の減少額(増加額)		143,632	1,031,655	1,175,287
24. 仕入債務の増加額(減少額)		1,278,395	329,313	1,607,709
25. その他負債の増加額		423,290	486,360	63,070
26. 役員賞与の支払額		39,595	45,000	5,405
小計		4,015,159	5,165,128	1,149,969
28. 利息及び配当金の受取額		581	20,082	20,664
29. 利息の支払額		98,533	141,491	42,958
30. 法人税等の支払額		1,066,812	1,420,404	353,591
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,849,231	3,623,315	774,083

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成16年 5月 1日〕 〔至 平成17年 4月 30日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年 5月 1日〕 〔至 平成18年 4月 30日〕	対前期比較 増減()
		金 額	金 額	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		873,665	1,234,507	360,842
2. 有形固定資産の売却による収入		11,605	27,885	16,279
3. 営業譲渡による収入		81,155	-	81,155
4. 投資有価証券の取得による支出		1,249,036	528,000	721,036
5. 関係会社株式の取得による支出		4,429,030	2,251,306	2,177,723
6. 投資有価証券の売却による収入		304,340	576,842	272,501
7. 貸付けによる支出		2,456,519	1,388,211	1,068,308
8. 貸付金の回収による収入		252,333	754,413	502,079
9. 出資金の払込による支出		5,311	10	5,301
10. 出資金の払戻による収入		251,182	46,728	204,453
11. 無形固定資産の取得による支出		54,133	161,620	107,486
12. 無形固定資産の売却による収入		40,794	15,074	25,719
13. 投資その他の資産の取得による支出		663,415	610,582	52,832
14. 投資その他の資産の回収による収入		430,550	401,624	28,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,359,148	4,351,668	4,007,479
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		4,930,000	9,059,761	4,129,761
2. 短期借入金の返済による支出		3,060,600	9,411,880	6,351,280
3. 長期借入れによる収入		4,266,608	2,810,000	1,456,608
4. 長期借入金の返済による支出		2,006,876	1,745,302	261,574
5. 株式の発行による収入		258,858	130,835	128,023
6. 少数株主の増資引受による収入		47,100	12,344	34,755
7. 自己株式の取得による収入		-	116	116
8. 配当金の支払額		132,295	168,155	35,859
9. 少数株主への配当金の支払額		23,258	23,255	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,279,536	664,231	3,615,305
現金及び現金同等物の減少額		1,230,379	64,122	1,166,257
現金及び現金同等物の期首残高		3,491,040	3,132,155	358,884
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加高		871,494	-	871,494
現金及び現金同等物の期末残高		3,132,155	3,068,033	64,122

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 7社 株式会社アインメディカルシステムズ、株式会社アイン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社宮古アイン、株式会社アインエイド、株式会社ナイスアイン</p> <p>なお、株式会社アイン東海及び同子会社株式会社ナイスアインは、平成16年5月の株式譲受により、株式会社アインメディカルシステムズは、平成16年12月に当社が同社の株式を追加取得し、連結子会社となったため、当期から連結の範囲に加えております。</p> <p>また、株式会社リジョイス及び株式会社リジョイス薬局は、平成17年4月に連結子会社となったため、貸借対照表のみ連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 株式会社アインスタッフ、株式会社メディウエル (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることから、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社 9社 株式会社アインメディカルシステムズ、株式会社アイン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社ダムファールマ、メディカルハートランド株式会社、株式会社宮古アイン、株式会社アインエイド、株式会社ナイスアイン</p> <p>なお、株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社は、平成18年4月に連結子会社となったため、貸借対照表のみ連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 株式会社ホールセールスターズ、株式会社アインスタッフ、株式会社メディウエル (連結の範囲から除いた理由) 株式会社アインスタッフ、株式会社メディウエル 総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることから、連結の範囲から除いております。</p> <p>ホールセールスターズ 事業展開の準備中であるため、売上高がなく、総資産、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であることから、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社アインメディカルシステムズ(株式会社アインメディカルシステムズは、当中間期まで、持分法を適用しておりました。)</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 2社及び関連会社 1社 株式会社アインスタッフ、株式会社メディウエル、株式会社ヤギファーマシー (持分法適用から除いた理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であることから、持分法適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 3社及び関連会社 1社 株式会社ホールセールスターズ、株式会社アインスタッフ、株式会社メディウエル、株式会社ヤギファーマシー (持分法適用から除いた理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であることから、持分法適用から除いております。</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>株式会社アインメディカルシステムズの決算日は1月31日であります。また、株式会社アイン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社宮古アイン、株式会社アインエイド及び株式会社ナイスアインの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社アインメディカルシステムズの決算日は1月31日であります。また、株式会社アイン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社ダムファールマ、メディカルハートランド株式会社、株式会社宮古アイン、株式会社アインエイド及び株式会社ナイスアインの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日) (至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日) (至 平成18年 4月30日)
<p>4 .会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要となる事項</p>	<p>イ たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法</p> <p>□ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>八 長期前払費用 定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 親会社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当連結会計期間の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、均等償却を行っております。</p>	<p>イ たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>□ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>八 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。 (会計方針の変更)</p> <p>調剤薬局を取り巻く市場環境の変化により、中規模薬局チェーンを対象とした企業単位のM&Aが活発化するなかで、当社グループは、新規出店及びM&Aによる調剤薬局の積極的拡大を基本方針とした新中期計画を策定いたしました。</p> <p>これを機に、投資の実態を適切に連結損益に反映させる必要が生じたため、企業単位のM&Aに係る投資回収期間の見積もり及び連結調整勘定の償却方法の見直しを実施した結果、特定案件から生ずる償却額の単年度損益に与える影響を平準化し、期間損益の適正化を図るうえで、従来、5年間の均等償却によっておりました連結調整勘定の償却期間を、当連結会計年度から20年の均等償却をする方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ89,867千円増加しております。</p> <p>なお、当該会計方針の変更は、平成16年12月に策定された新中期計画にもとづき実施されたものであります。従って当中間連結会計期間までは従来の方法によっております。</p> <p>このため、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ26,956千円少なく計上されております。</p>	<p>連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。</p>
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した当社及び連結子会社の利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は307,774千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は1,581千円)は、特別損失の総額の10/100以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計期間末	当連結会計期間末
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,924,428千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,343,676千円 であります。
2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 547,724千円	建物及び構築物 562,600千円
土地 1,121,521千円	土地 1,149,872千円
投資有価証券 5,850千円	投資有価証券 5,850千円
計 1,675,096千円	計 1,718,322千円
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
短期借入金 1,300,000千円	短期借入金 700,000千円
長期借入金 1,739,836千円	長期借入金 1,609,918千円
買掛金 13,256千円	買掛金 5,487千円
計 3,053,092千円	計 2,315,405千円
(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。	(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。
3 関連会社に対するものは次のとおりであります。	3 関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 123,500千円	投資有価証券(株式) 173,500千円
4 偶発債務	4 偶発債務
金融機関からの借入に対する債務保証	金融機関からの借入に対する債務保証
(保証先)	(保証先)
従業員 5,380千円	従業員 1,360千円
5 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を 行うため、取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コ ミットメント契約を締結しております。これら契約 に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次の とおりであります。	5 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を 行うため、取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コ ミットメント契約を締結しております。これら契約 に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次の とおりであります。
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 10,480,000千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 15,880,000千円
借入実行残高 5,470,000千円	借入実行残高 5,770,000千円
借入未実行残高 5,010,000千円	借入未実行残高 10,110,000千円
6 当社の発行済株式総数は、普通株式11,212,756株 であります。	6 当社の発行済株式総数は、普通株式11,306,456株 であります。
7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,406 株であります。	7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,456 株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計期間		当連結会計期間	
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	245,612千円	広告宣伝費	307,242千円
販売促進費	186,677	販売促進費	280,980
給料手当及び賞与	1,476,546	給料手当及び賞与	1,732,691
貸倒引当金繰入額	-	貸倒引当金繰入額	6,099
賞与引当金繰入額	62,738	賞与引当金繰入額	72,000
退職給付引当金繰入額	13,843	退職給付引当金繰入額	26,974
法定福利厚生費	242,641	法定福利厚生費	320,734
通信交通費	192,615	通信交通費	257,344
リース料	263,090	リース料	293,733
地代・家賃	1,030,128	地代・家賃	1,588,630
減価償却費	148,109	減価償却費	203,847
租税公課	240,312	租税公課	288,648
		連結調整勘定償却額	251,794
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	232千円	無形固定資産	5,678千円
3 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。		3 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。	
固定資産除却損		固定資産除却損	
建物及び構築物	27,307千円	建物及び構築物	102,231千円
有形固定資産「その他」	34,622千円	有形固定資産「その他」	12,911千円
投資その他の資産「その他」	1,354千円	投資その他の資産「その他」	44,487千円
無形固定資産	2,525千円	無形固定資産	1,282千円
合計	65,810千円	除却費用	40,263千円
		合計	201,176千円
固定資産売却損		固定資産売却損	
建物及び構築物	6,990千円	建物及び構築物	22,438千円
有形固定資産「その他」	39千円	合計	22,438千円
合計	7,030千円		

前連結会計期間	当連結会計期間																				
4	<p data-bbox="837 230 979 257">4 減損損失</p> <p data-bbox="884 271 1417 338">当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="825 344 1409 638"> <thead> <tr> <th data-bbox="825 344 925 432">場 所</th> <th data-bbox="927 344 1118 432">用 途</th> <th data-bbox="1120 344 1273 432">種 類</th> <th data-bbox="1275 344 1409 432">減 損 損 失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="825 434 925 539">北海道 3件</td> <td data-bbox="927 434 1118 539">店舗、賃貸物件 及び遊休資産</td> <td data-bbox="1120 434 1273 539">店舗設備等、 土地及び 建設仮勘定</td> <td data-bbox="1275 434 1409 539">294,473</td> </tr> <tr> <td data-bbox="825 542 925 638">茨城県 1件</td> <td data-bbox="927 542 1118 638">遊休資産</td> <td data-bbox="1120 542 1273 638">土地</td> <td data-bbox="1275 542 1409 638">13,300</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="837 674 1417 779">当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p data-bbox="837 790 1417 1010">営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額307,774千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p data-bbox="863 1021 1262 1048">その内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="900 1059 1417 1205"> <tbody> <tr> <td data-bbox="900 1059 957 1086">土地</td> <td data-bbox="1283 1059 1417 1086">143,190千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="900 1097 1027 1124">建設仮勘定</td> <td data-bbox="1283 1097 1369 1124">142,857</td> </tr> <tr> <td data-bbox="900 1135 1027 1162">店舗設備等</td> <td data-bbox="1283 1135 1369 1162">21,726</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1011 1173 1038 1200">計</td> <td data-bbox="1283 1173 1417 1200">307,774千円</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="837 1216 1417 1397">なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減 損 損 失 (百万円)	北海道 3件	店舗、賃貸物件 及び遊休資産	店舗設備等、 土地及び 建設仮勘定	294,473	茨城県 1件	遊休資産	土地	13,300	土地	143,190千円	建設仮勘定	142,857	店舗設備等	21,726	計	307,774千円
場 所	用 途	種 類	減 損 損 失 (百万円)																		
北海道 3件	店舗、賃貸物件 及び遊休資産	店舗設備等、 土地及び 建設仮勘定	294,473																		
茨城県 1件	遊休資産	土地	13,300																		
土地	143,190千円																				
建設仮勘定	142,857																				
店舗設備等	21,726																				
計	307,774千円																				

(連結キャッシュ・フロー関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年4月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在)
現金及び預金勘定 3,132,155千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	現金及び預金勘定 3,068,033千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 3,132,155千円	現金及び現金同等物 3,068,033千円
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、新たに株式会社アインメディカルシステムズ、株式会社アイン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局及び株式会社ナイスアインの5社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにこれら5社の取得価額と5社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、新たに株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社の2社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにこれら2社の取得価額と2社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
(1) 株式会社アインメディカルシステムズ	(1) 株式会社ダムファールマ
流動資産 1,849,697千円 固定資産 2,381,216 連結調整勘定 479,403 流動負債 2,523,534 固定負債 496,410 少数株主持分 639,391 親会社持分 449,491	流動資産 514,580千円 固定資産 351,685 連結調整勘定 498,437 繰延資産 1,129 流動負債 431,709 固定負債 110,123
株式会社アインメディカルシステムズ株式の取得価額 601,488千円 株式会社アインメディカルシステムズの現金及び現金同等物 352,170	株式会社ダムファールマ株式の取得価額 824,000千円 株式会社ダムファールマの現金及び現金同等物 95,841
差引：株式会社アインメディカルシステムズ取得のための支出 249,318千円	差引：株式会社ダムファールマ取得のための支出 728,158千円
(2) 株式会社アイン東海	(2) メディカルハートランド株式会社
流動資産 1,375,482千円 固定資産 770,614 連結調整勘定 359,413 流動負債 1,984,813 固定負債 388,911	流動資産 143,303千円 固定資産 64,258 連結調整勘定 119,076 繰延資産 1,372 流動負債 94,082 固定負債 27,927
株式会社アイン東海株式の取得価額 131,785千円 株式会社アイン東海の現金及び現金同等物 191,595	メディカルハートランド株式会社株式の取得価額 206,000千円 メディカルハートランド株式会社の現金及び現金同等物 36,444
差引：株式会社アイン東海取得のための収入 59,810千円	差引：メディカルハートランド株式会社取得のための支出 169,555千円
(注)株式会社アイン東海の100%子会社株式会社ナイスアインを含めた連結後の表示であります。	

前連結会計年度		当連結会計年度
(3) 株式会社リジョイス		
流動資産	796,334千円	
固定資産	252,681	
連結調整勘定	1,243,581	
流動負債	792,597	
固定負債	-	
株式会社リジョイス株式の取得 価額	1,500,000千円	
株式会社リジョイスの現金及び 現金同等物	131,743	
差引：株式会社リジョイス取得 のための支出	1,368,257千円	
(4) 株式会社リジョイス薬局		
流動資産	1,158,082千円	
固定資産	412,275	
連結調整勘定	2,433,877	
流動負債	995,340	
固定負債	8,894	
株式会社リジョイス薬局株式の 取得価額	3,000,000千円	
株式会社リジョイス薬局の現金 及び現金同等物	195,985	
差引：株式会社リジョイス薬局 取得のための支出	2,804,015千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
有形固定資産の「その他」	2,314,808	1,166,888	1,147,923	有形固定資産の「その他」	2,420,774	1,241,643	8,646	1,170,484
無形固定資産	543,837	271,063	272,773	無形固定資産	584,824	334,467	-	250,356
合計	2,858,646	1,437,951	1,420,697	合計	3,005,598	1,576,110	8,646	1,420,840
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等				
				未経過リース料期末残高相当額				
1年内			541,884千円	1年内				568,447千円
1年超			926,207	1年超				1,228,029
合計			1,468,092千円	合計				1,796,477千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の残高				
支払リース料			579,072千円	リース資産減損勘定の取崩額				9,009千円
減価償却費相当額			531,029	支払リース料				771,724千円
支払利息相当額			47,514	リース資産減損勘定の取崩額				-
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年4月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	464,209	774,725	310,515
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	214,677	236,212	21,534
小計	678,887	1,010,937	332,050
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	26,980	23,729	3,250
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	4,227	3,835	391
小計	31,207	27,565	3,642
合計	710,094	1,038,503	328,408

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について331,076千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
177,176	85,669	2,599

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	460,396
非上場債券(非公募の内国債券)	10,000
合計	470,396

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	-	10,000	-	-

当連結会計年度（平成 18 年 4 月 30 日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	348,436	825,065	476,629
(2) 債券	-	-	-
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	86,613	103,071	16,457
(4) その他	174,123	226,807	52,684
小計	609,173	1,154,944	545,771
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	11,573	9,868	1,705
(2) 債券	-	-	-
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	109,806	109,806	-
(4) その他	-	-	-
小計	121,379	119,674	1,705
合計	730,552	1,274,619	544,066

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について 1,581 千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が 30% 以上 50% 未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
579,332	280,403	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	484,884
非上場債券（非公募の内国債券）	310,000
合計	794,884

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
社債	-	310,000	-	-

5. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,388,393	3,666,180	1,277,786

(デリバティブ取引関係)

前連結会計期間(自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)及び当連結会計期間(自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は、第23期中(平成3年12月1日)より退職金の一部(30%相当額)について採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付債務	417,937	520,149
(2) 年金資産	116,765	143,674
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	301,171	376,475
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	9,775	23,661
(6) 未認識過去勤務債務	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	291,395	352,813
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	291,395	352,813

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 勤務費用	82,537	91,347
(2) 利息費用	7,225	8,300
(3) 期待運用収益	807	875
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3,782	3,118
(6) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	92,737	101,890

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.5%	同 左
(3) 期待運用収益率	0.75%	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	6年	同 左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年	同 左

(注) 数理計算上の差異の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度		当連結会計年度	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
土地評価損否認	174,866千円	土地評価損否認	232,715千円
賞与引当金限度超過	162,722	賞与引当金限度超過	199,714
貸倒引当金限度超過	290,592	貸倒引当金限度超過	277,501
その他	439,245	その他	413,424
繰延税金資産小計	1,067,425	繰延税金資産小計	1,123,355
評価性引当額	41,491	評価性引当額	31,412
繰延税金資産合計	1,025,932	繰延税金資産合計	1,091,943
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	138,306	その他有価証券評価差額金	219,934
		その他	9,189
		繰延税金負債合計	229,124

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.4%
住民税均等割額	4.3%	3.4%
外形標準課税導入	1.2%	-
持分法適用に伴う非課税収入	2.8%	-
その他	4.5%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	47.6%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)

(単位:千円)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	計	消又は全社	去連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,368,650	12,520,388	202,562	57,091,601	-	57,091,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	44,368,650	12,520,388	202,562	57,091,601	-	57,091,601
営業費用	40,570,975	12,603,638	283,710	53,458,324	757,609	54,215,934
営業利益(又は営業損失)	3,797,675	83,250	81,148	3,633,277	757,609	2,875,667
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	24,350,683	7,559,888	704,766	32,615,338	6,262,597	38,877,936
減価償却費	318,132	115,272	20,603	454,008	9,726	463,735
資本的支出	471,647	378,546	3,576	853,770	24,708	878,479

当連結会計年度（自平成 17 年 5 月 1 日 至平成 18 年 4 月 30 日）

（単位：千円）

	医薬事業	物販事業	その他の業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,232,802	14,860,134	210,786	76,303,722	-	76,303,722
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6,000	-	6,000	6,000	-
計	61,232,802	14,866,134	210,786	76,309,722	6,000	76,303,722
営業費用	57,003,619	15,136,180	283,820	72,423,620	796,402	73,220,022
営業利益（又は営業損失）	4,229,183	270,046	73,034	3,886,102	802,402	3,083,700
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	27,762,951	7,860,528	1,440,604	37,064,084	4,605,704	41,669,789
減価償却費	364,984	158,787	21,360	545,132	11,267	556,399
減損損失	-	294,199	274	294,473	13,300	307,774
資本的支出	801,031	331,471	159,395	1,291,898	39,586	1,331,484

（注）1．事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2．各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

医薬事業.....調剤薬局の経営、フランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルタント

物販事業.....医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売、フランチャイズ業、ショッピングセンター開設に係るコンサルタント、薬局の経営

その他の事業.....不動産賃貸業等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における金額はそれぞれ次のとおりであります。

前連結会計年度.....757,609 千円

当連結会計年度.....796,402 千円

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における金額はそれぞれ次のとおりであります。

前連結会計年度.....6,262,597 千円

当連結会計年度.....4,605,704 千円

5．上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2．所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませぬ。

3．海外売上高

海外での売上高はありません。

4．会計処理の方法の変更

（前連結会計年度）

連結調整勘定の償却期間の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5．に記載のとおり、当連結会計年度より連結調整勘定の償却期間を従前の5年から20年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、医薬事業の営業費用は83,497千円少なく計上され、営業利益及び資産は同額多く計上されております。

また、物販事業の営業費用は6,369千円少なく計上され、営業利益及び資産は同額多く計上されております。

(関係当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)

子会社等

(単位:千円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有の 割合	関係内容等		取引の内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
関連会社	株式会社 アインメ ディカル システムズ	東京都 新宿区	465,125	薬局の経 営	所有直接 33.7% 間 接 0.0%	兼任2名	調剤薬局 における 業務提携	賃貸契約 賃借契約 (注)2	8,160	家賃	-

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件等は当社の算定した金額に基づき交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	807円68銭	1株当たり純資産額	912円43銭
1株当たり当期純利益	79円92銭	1株当たり当期純利益	104円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	103円20銭

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	930,238	1,215,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	41,224	38,560
(うち利益処分による役員賞与)	(37,000)	(34,000)
(うち連結子会社役員賞与)	(4,224)	(4,560)
普通株式に係る当期純利益(千円)	889,014	1,177,221
期中平均株式数	11,123,350	11,262,258
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数	153,145	144,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。